

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

[393]

会計名称	一般会計			
事務事業名	細々目01	生活保護扶助		
予算区分	款	03 民生費	所属	福祉総務課
	項	03 生活保護費		
	目	02 扶助費	連絡先	0594-24-1169
	細目	001 扶助費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	生活保護受給者	公民連携の前進	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ○ ある ● ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	○生活保護受給者に対して、法令等に基づき生活を扶助する。 【扶助費】 生活扶助費、住宅扶助費、教育扶助費、介護扶助費、医療扶助費、出産扶助費、生業扶助費、葬祭扶助費 【就労自立給付金】	理由	個人情報保護のため、民間関与は不可能。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	生活保護受給者数	人	1,039	1,079	1,119	1,116	
	生活保護支給額	千円	1,571,849	1,578,374	1,698,127	1,651,830	
成果指標	支給率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	
		目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	
		実績値					
投入コスト	事業費計			1,571,849	1,578,374	1,698,127	1,651,830
	財源内訳	国支出金	千円	1,153,515	1,238,665	1,232,710	1,208,910
		県支出金		31,044	29,980	28,025	32,600
		地方債				0	0
		その他		33,828	22,734	14,493	25,680
		一般財源		353,462	286,995	422,899	384,640
		所要人員 (正職員)	人工	7.83	10.40	11.72	
		所要人員 (嘱託再任用)	人工	0.00	1.00	0.00	
	人件費合計	千円	54,599	77,128	80,130		

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

生活保護事業は法廷受託事務である。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【1968】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02	生活困窮者自立支援事業			
予算区分	款	03	民生費	所属	福祉総務課
	項	01	社会福祉費		
	目	01	社会福祉総務費	連絡先	0594-24-1456
	細目	010	生活困窮者対策事業費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある市民	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ● ある ○ ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
○平成27年4月法施行、モデル事業に引き続き事業実施。 ・必須事業：自立相談支援事業と住居確保給付金事業を実施。 ・任意事業：平成27年11月より家計相談支援事業、学習支援事業を開始。	桑名市のニーズを把握し、既存の社会資源が不足する場合には、既存事業の実施者からの意見を踏まえ、事業拡張、新規事業の実施を検討するので、可能性はあります。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講じることにより、生活困窮者の自立の促進を図る。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	新規相談受付件数	件	0	29	167	180	
活動指標	生活困窮者自立支援法における実施事業数	件	0	1	4	4	
成果指標	支援実績	回	目標値	0	82	640	760
			実績値	0	82	748	
			目標値				
投入コスト	事業費計			0	4,994	19,287	26,488
	財源内訳	国支出金	千円	0		12,556	15,559
		県支出金		0	4,994	1,194	2,845
		地方債				0	0
		その他				0	0
		一般財源		0		5,537	8,084
	所要人員 (正職員)	人工	0.00	1.20	1.20		
所要人員 (嘱託再任用)	人工	0.00	0.00	0.00			
人件費合計	千円		8,495	8,204			

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充 ○ 休止廃止
- 現状維持 ○ 見直し
- 縮小

生活困窮者自立支援法では、自立相談支援事業などの必須事業のほか、就労準備支援事業などの任意事業についても、法定サービスとして実施可能とされています。桑名市のニーズを把握し、既存の社会資源が不足する場合には、既存事業の実施者からの意見を踏まえて、事業拡張もしくは新規事業としての実施を検討します。